

コストプッシュで名目 GDP 増、歳出増利用に懸念 財政・インフレ・国債・円の不安増長、名目 75 兆円カサ上げ

日本では新年度 2026 年度の一般会計予算案で歳出が 122.3 兆円となり、過去最大となったが、片山さつき財務相は「名目 GDP の成長との見合いでは抑制」と放漫批判に反論している。一方で現状の名目 GDP は、高市早苗首相が問題視するコストプッシュ型の物価上昇（供給・人手不足や円安・輸入物価上昇等）の数字影響でカサ上げされている。物価調整された実質 GDP 比では、+75 兆円の上振れ乖離となっており、上げ底の名目 GDP 増を利用した歳出増は、財政・インフレ・国債・円に対する不安を増長させる。

財務相「名目 GDP の成長で GDP 比は抑制」

「2026 年度予算案に関し、過去最大規模と大きく報じられているが、名目 GDP（国内総生産）比率ではこの 3 年間ほとんど変わっておらず、民主党政権時代のほうが若干大きかった」、「名目 GDP の成長もあり、名目 GDP 対比で見れば過去 30 年で 12 番目に少ない水準」、「（そのため）経済規模にふさわしくない過大な数字、という批判はあたらない」

片山さつき財務相は予算案の決定後、このような反論を行っている。

実際に名目 GDP は最新 7-9 月時点で 665.0 兆円となり、過去最高に増加となってきた。直近最低であるコロナ直後の 2020 年 4-6 月時の 528.8 兆円からは、+136 兆円の大幅増となっている。

もっとも最近の名目 GDP 増加については、高市早苗首相が問題視するコストプッシュ型の物価上昇（供給・人手不足や円安・輸入物価上昇等）の数字影響でカサ上げされている。GDP 統計に含まれる消費、設備投資、住宅投資などに関しては、関係する単価やコストが上昇しており、消費行動や経済活動は同じでも、物価スライドの形で名目 GDP の数字は増価されている。

高市首相は就任当初から「現在の物価上昇率は表面的には 2%を超えているが、これはコストプッシュが主因」、「今後は強い経済や賃上げなどで、ダイヤモンド（需要主導）型の適度な良い物価上昇を目指す」と強調してきた。しかし新年度の予算案では、コストプッシュの影響もある「上げ底」名目 GDP 増を都合良く利用する形で、歳出規模を過去最大に膨張させている。

金融市場への影響でいえば、ただでさえコストプッシュ主導のインフレ高止まりにより、日本の国債や円は価値低下と価格下落が懸念されている（金利は上昇）。それに加えての物価高でカサ上げの名目 GDP 増をバッファー利用した歳出拡大は、インフレ

刺激や一段の財政悪化懸念などを通じ、国債価格の下落と円安の圧力を増長させる。

日本の GDP では物価調整した実質ベースが、最新 7-9 月に 590.1 兆円となっている。それに対して名目は 665.0 兆円であり、「名目-実質」の格差は+74.9 兆円という名目の大幅上振れになってきた。1980 年以降の過去 45 年では、最大の上振れ乖離となっている。

こうした実質比での名目の大幅な上振れは、脱デフレや賃上げなどのプラス要因もある一方、供給・人手制約や円安・輸入物価上昇等による「コストプッシュ影響」の大きさを示唆するものだ。日本経済の名目ベースでの水膨れと実質の伸び悩みは、日本国債や円について、価値の希薄化と実質ベースでの実力低下につながっている。国内での物価調整による実質統計については、賃金で実質マイナスが続いているほか、最新 7-9 月の GDP では設備投資が実質マイナスという弱さが見られていた。

当初予算案での歳出については、片山財務相の指摘通り、過去 3 年は「歳出増加でも名目 GDP が増加」という構図によって、名目 GDP 対比での歳出肥大化は抑制されている。しかし、物価カサ上げ効果を調整した実質 GDP は伸び悩んでおり、「歳出÷実質 GDP ×100」の相対比率は 2026 年度予算案と 2025 年 7-9 月 GDP との対比で、+20.7%の歳出上振れとなっている。2024 年度度の 19.5%や直近最低である 2018 年度の 16.8%を上回り、1984 年度以降の約 43 年間では最高水準の「実質 GDP 見合いでの歳出上振れ」となってきた。

歳出の対 GDP 比、毎年増加予測、国債や円の重石

実質 GDP は過去比で増加傾向にあるものの、コロナ前の最高である 2019 年 7-9 月の 584.0 兆円に対し、2025 年 7-9 月は 590.1 兆円と+6.1 兆円程度の伸びにとどまっている。

実質と名目の直近最低は 2020 年 4-6 月で、実質が 528.3 兆円、名目が 528.8 兆円と同水準にあった。そこから直近の 2025 年 7-9 月は名目が 665.0 兆円となり、+136 兆円の大幅増となっている。それに対して実質の直近は+62 兆円の増加で、名目比で半減以下と乖離が広がってきた。

日銀の最新 12 月短観の価格判断（上昇-下落）でも、名目 GDP に影響するコストプッシュ（仕入価格）と、実質 GDP に影響するダイヤモンド（販売価格）に関して、コストプッシュの大幅な上振れ持続が確認されていた。

全規模・全産業ベースで仕入価格は+50 となり、

前回の+49 から3期ぶりの再上昇となっている。直近最高である2022年12月の+64からは伸び鈍化となっているが、1980年以来、約45年ぶりの高水準は維持されたままだ。

かたや販売価格は+27となり、2020年6月の-8を直近最低として、価格転嫁の進捗や脱デフレの流れが示されている。それでも直近最高である2022年12月の+32からは、上昇超過の勢いが鈍化してきた。「仕入価格-販売価格」の格差は+23という仕入の上振れで、2021年以降は双方プラス（デフレ緩和）局面での過去最高となる+20から+30前後での仕入優位が続いている。

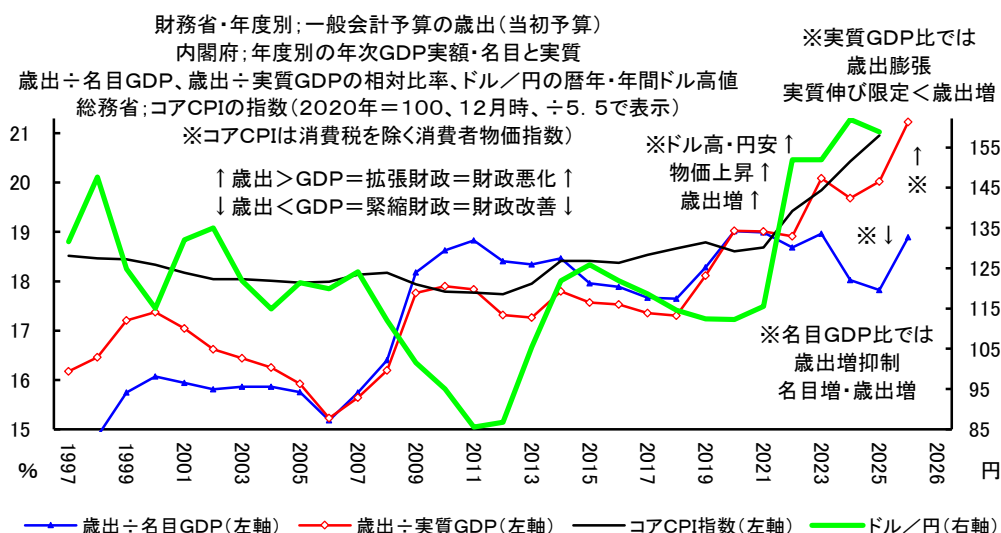
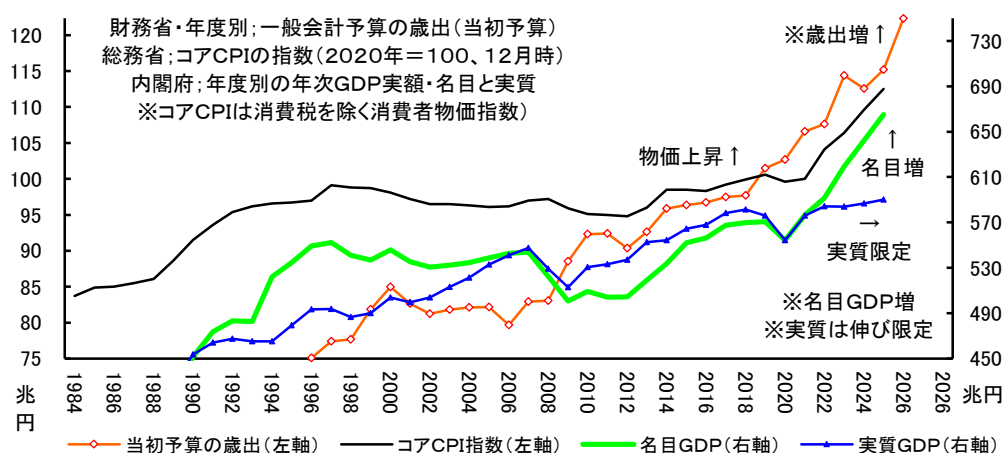
2021年以降は円安と仕入価格の上昇が、インフレによる円の価値下落や、物価上昇に対しての名目金利の低位による実質金利の低下となり（金利<物価）、円安に跳ね返る共振ループが定着している。

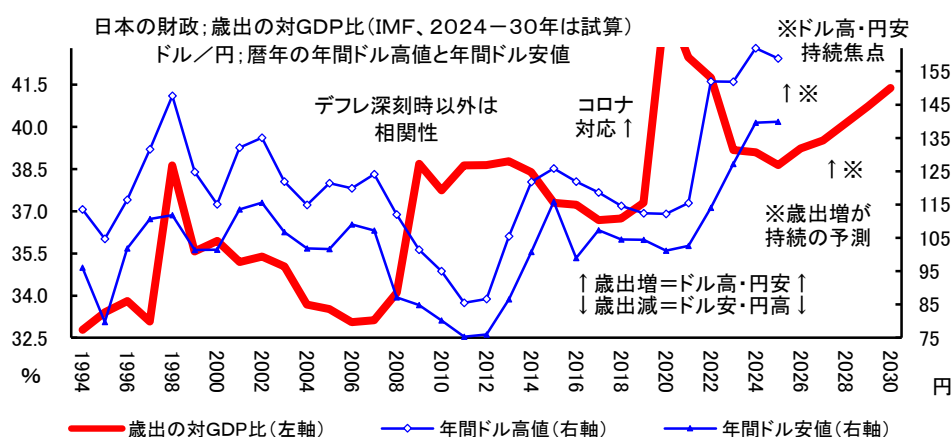
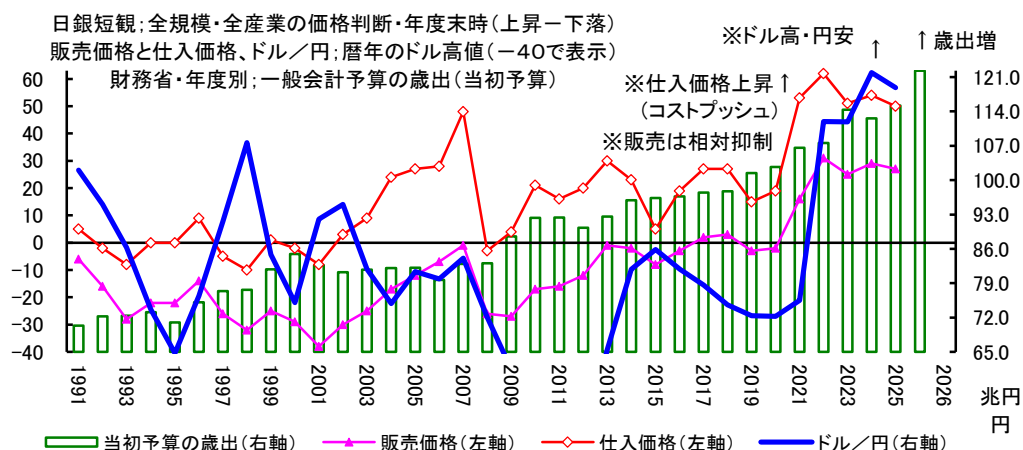
今回の新年度2026年度予算案では、高齢化対応などで社会保障関係費が前年比で増加となっていた。

防衛予算も、米国からの自主防衛の増強圧力や、中国・北朝鮮・ロシア等の軍事的な脅威の高まりなどにより、増額となっている。さらに過去の財政赤字拡大や国債増発のツケもあって、国債の利払い費は31.3兆円に膨れ上がってきた。

こうした費用は今後、毎年度ベースで前年比累増が長期継続していく可能性がある。先行き毎年度ベースでの国債価格の下落（金利は上昇）と円安の潜在リスクとして注視される。

IMFによる暦年統計でも国別の日本では、「政府歳出の対GDP比」は毎年ベースでの拡大が予想されている。2024-2030年は推計ながら、最近では2020年のコロナ対応等による44.5%をピークに減少傾向にあったが、2025年の38.6%見込みで減少が一服。2026年の39.2%から歳出は再増加に転じ、2027年は39.5%、2028年は40.1%となり、2030年には41.4%への拡大が予測されている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。